

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月23日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東 大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hakuyosha.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 平井 誠五

TEL (03) 3460 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 2月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	36,326	0.5	467	102.1	570	77.4
15年12月期	36,503	0.2	231	53.6	321	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	149	80.7	3.84	-	2.3	2.0	1.6
15年12月期	773	-	19.85	-	12.2	1.1	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 38,947,050株 15年12月期 38,959,770株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年12月期	4.00	2.00	2.00	155	104.2	2.3
15年12月期	3.00	-	3.00	116	15.1	1.8

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	27,444	6,666	24.3	171.23
15年12月期	28,750	6,348	22.1	162.98

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 38,934,718株 15年12月期 38,955,873株

2. 期末自己株式数 16年12月期 65,282株 15年12月期 44,127株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,600	800	350	2.50	-	-
通期	36,600	1,000	400	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円27銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1.2	1,015,558		921,895		△ 93,662	△ 9.2	
2 受取手形	※8	79,103		90,352		11,249	14.2	
3 未収工料		2,857,853		2,764,654		△ 93,199	△ 3.3	
4 商品		72,501		70,466		△ 2,034	△ 2.8	
5 使用中リネン		2,494,179		1,916,205		△ 577,974	△ 23.2	
6 一般貯蔵品		328,907		271,392		△ 57,514	△ 17.5	
7 前払費用		24,897		23,331		△ 1,566	△ 6.3	
8 繰延税金資産		228,675		146,563		△ 82,112	△ 35.9	
9 関係会社短期貸付金		250,000		66,000		△ 184,000	△ 73.6	
10 預け金		267,920		255,403		△ 12,516	△ 4.7	
11 未収法人税等		—		3,113		3,113	—	
12 その他の流動資産		148,756		138,783		△ 9,973	△ 6.7	
貸倒引当金		△239,652		△ 48,414		191,237	△ 79.8	
流動資産合計		7,528,701	26.2	6,619,748	24.1	△ 908,953	△ 12.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※1	11,712,850		11,738,971		26,121	0.2	
減価償却累計額		5,830,435	5,882,414	6,086,270	5,652,701	255,834	4.4	
2 借入店舗造作		1,830,888		1,849,214		18,325	1.0	
減価償却累計額		1,396,278	434,609	1,416,299	432,914	20,020	1.4	
3 構築物		890,063		933,678		43,614	4.9	
減価償却累計額		605,613	284,450	643,478	290,200	37,864	6.3	
4 機械及び装置		6,393,606		6,258,459		△ 135,146	△ 2.1	
減価償却累計額		5,450,294	943,311	5,534,282	724,177	83,987	1.5	
5 車輛運搬具		429,483		336,426		△ 93,057	△ 21.7	
減価償却累計額		372,021	57,462	298,682	37,743	△ 73,338	△ 19.7	
6 工具器具及び備品		1,526,623		1,593,173		66,550	4.4	
減価償却累計額		1,204,643	321,979	1,279,181	313,991	74,538	6.2	
7 土地	※1		4,979,937		4,979,790	△ 147	0.0	
有形固定資産合計			12,904,165	44.9	12,431,518	45.3	△ 472,646	3.7
(2) 無形固定資産								
1 営業権			44,890		28,090	△ 16,800	△ 37.4	
2 借地借家権			132,060		122,985	△ 9,075	△ 6.9	
3 ソフトウェア			114,091		134,721	20,630	18.1	
4 電話加入権			52,683		51,884	△ 799	△ 1.5	
5 電気・ガス・水道 施設利用権			11,454		9,255	△ 2,198	△ 19.2	
無形固定資産合計			355,181	1.2	346,938	1.3	△ 8,242	△ 2.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1	2,150,307		2,775,129		624,821	29.1
2 関係会社株式		521,449		624,342		102,892	19.7
3 出資金		3,780		3,780		—	—
4 関係会社出資金		—		9,000		9,000	—
5 関係会社長期貸付金		60,081		57,004		△ 3,076	△ 5.1
6 破産・更生債権等		12,296		5,912		△ 6,383	△ 51.9
7 長期前払費用		28,197		21,563		△ 6,634	△ 23.5
8 長期差入保証金	※ 5	2,880,431		2,689,371		△ 191,060	△ 6.6
9 繰延税金資産		2,380,739		1,946,965		△ 433,773	△ 18.2
貸倒引当金		△75,255		△ 87,191		△ 11,936	15.9
投資その他の資産合計		7,962,028	27.7	8,045,877	29.3	83,848	1.1
固定資産合計		21,221,374	73.8	20,824,334	75.9	△ 397,040	△ 1.9
資産合計		28,750,076	100.0	27,444,082	100.0	△ 1,305,993	△ 4.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※5	2,002,888		1,990,377		△ 12,511	△ 0.6
2 短期借入金		3,608,000		2,126,000		△ 1,482,000	△ 41.1
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	1,971,100		2,231,200		260,100	13.2
4 未払金		127,404		24,601		△ 102,802	△ 80.7
5 未払費用		728,586		713,903		△ 14,682	△ 2.0
6 未払法人税等		57,830		—		△ 57,830	—
7 未払事業所税		54,879		55,106		227	0.4
8 未払消費税等		195,782		234,529		38,746	19.8
9 預り金		362,717		346,194		△ 16,522	△ 4.6
10 賞与引当金		138,420		112,412		△ 26,008	△ 18.8
11 従業員預り金	※2	1,060,434		958,831		△ 101,602	△ 9.6
流動負債合計		10,308,043	35.8	8,793,157	32.0	△ 1,514,886	△ 147.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,771,100		4,305,200		534,100	14.2
2 退職給付引当金		7,605,657		6,972,655		△ 633,002	△ 8.3
3 受入保証金		716,330		706,412		△ 9,917	△ 1.4
固定負債合計		12,093,087	42.1	11,984,267	43.7	△ 108,819	△ 0.9
負債合計		22,401,131	77.9	20,777,424	75.7	△ 1,623,706	△ 7.2
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,410,000	8.4	2,410,000	8.8	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,436,262		1,436,262		—	—
資本剰余金合計		1,436,262	5.0	1,436,262	5.2	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		602,500		602,500		—	—
2 任意積立金		756,544		1,056,544		300,000	39.7
圧縮記帳積立金		756,544		756,544		—	—
別途積立金		—		300,000		300,000	—
3 当期末処分利益		885,634		540,403		△ 345,230	△ 39.0
利益剰余金合計		2,244,678	7.8	2,199,447	8.0	△ 45,230	△ 2.0
IV その他有価証券評価差額金	※7	270,991	1.0	640,774	2.3	369,782	136.5
V 自己株式		△12,987	△0.0	△ 19,827	△ 0.1	△ 6,839	52.7
資本合計	※4	6,348,945	22.1	6,666,657	24.3	317,712	5.0
負債資本合計		28,750,076	100.0	27,444,082	100.0	△ 1,305,993	△ 4.5

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 工料		34,262,589		34,022,537		△ 240,051	△ 0.7
2 商品売上高		1,867,656		1,933,661		66,004	3.5
3 不動産賃貸収入		373,515		369,978		△ 3,536	△ 0.9
計		36,503,761	100.0	36,326,178	100.0	△ 177,583	△ 0.5
II 売上原価							
1 工料売上原価		32,409,916		32,176,748		△ 233,167	△ 0.7
2 商品売上原価							
(1) 売上商品原価	※1	1,307,679		1,377,967		70,288	5.4
(2) 商品諸掛	※2	419,172		356,415		△ 62,757	△ 15.0
小計		1,726,851		1,734,383		7,532	0.4
3 不動産賃貸費用	※3	140,978		156,737		15,759	11.2
計		34,277,746	93.9	34,067,870	93.8	△ 209,876	△ 0.6
売上総利益		2,226,014	6.1	2,258,307	6.2	32,293	1.5
III 一般管理費							
1 広告宣伝費		103,179		105,352		2,172	2.1
2 給料手当		430,999		419,497		△ 11,501	△ 2.7
3 賞与引当金繰入額		8,662		9,359		697	8.0
4 役員報酬		178,890		201,670		22,780	12.7
5 退職給付費用		122,607		116,496		△ 6,110	△ 5.0
6 法定福利費		144,256		74,757		△ 69,498	△ 48.2
7 福利厚生費		135,231		53,896		△ 81,335	△ 60.1
8 公租公課		64,471		44,706		△ 19,765	△ 30.7
9 交際費		44,006		39,755		△ 4,250	△ 9.7
10 減価償却費		131,562		134,090		2,528	1.9
11 研究開発費	※9	90,483		99,012		8,528	9.4
12 保険料		—		101,475		101,475	—
13 貸倒引当金繰入額		42,960		—		△ 42,960	—
14 その他		497,297		390,481		△ 106,815	△ 21.5
計		1,994,606	5.5	1,790,550	4.9	△ 204,056	△ 10.2
営業利益		231,407	0.6	467,757	1.3	236,349	102.1
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		4,972		7,073		2,100	42.2
2 受取配当金		31,481		31,370		△ 110	△ 0.4
3 雑益	※5	253,134		263,908		10,774	4.3
計		289,589	0.8	302,353	0.8	12,764	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		175,111		169,638		△ 5,473	△ 3.1
2 雑損	※6	24,217		29,897		5,680	23.5
計		199,329	0.5	199,536	0.5	207	0.1
経常利益		321,667	0.9	570,574	1.6	248,907	77.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,000		32,701		22,701	227.0
2 固定資産売却益	※7	64,274		8,588		△ 55,685	△ 86.6
3 関係会社株式売却益		—		10,282		10,282	—
4 厚生年金基金代行部分返上益		1,795,975		—		△ 1,795,975	—
計		1,870,250	5.1	51,573	0.1	△ 1,818,676	△ 97.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※8	174,783		34,948		△ 139,834	△ 80.0
2 ゴルフ会員権売却損		15,285		—		△ 15,285	—
3 貸倒引当金繰入額		173,015		18,320		△ 154,695	△ 89.4
4 役員退職慰労金		46,830		29,354		△ 17,476	△ 37.3
5 その他の特別損失		10,031		—		△ 10,031	—
計		419,944	1.2	82,622	0.2	△ 337,321	△ 80.3
税引前当期純利益		1,771,973	4.9	539,525	1.5	△ 1,232,448	△ 69.6
法人税、住民税及び 事業税		277,541		127,795		△ 149,746	△ 54.0
法人税等調整額		721,078		262,194		△ 458,883	△ 63.6
計		998,619	2.7	389,989	1.1	△ 608,630	△ 60.9
当期純利益		773,353	2.1	149,535	0.4	△ 623,817	△ 80.7
前期繰越利益		112,280		468,766		356,486	317.5
中間配当金		—		77,898		77,898	—
当期未処分利益		885,634		540,403		△ 345,230	△ 39.0

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月30日		当事業年度 平成17年3月30日		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			885,634		540,403	△ 345,230	△ 39.0
計			885,634		540,403	△ 345,230	△ 39.0
II 利益処分額							
配当金		116,867		77,869		△ 38,998	△ 33.4
		(1株につき 3円00銭)		(1株につき 2円00銭)			
任意積立金							
別途積立金		300,000	416,867	100,000	177,869	△ 238,998	△ 57.3
III 次期繰越利益			468,766		362,533	△ 106,232	△ 22.7

重要な会計方針

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>①ホテルリネン……………3年定率 ②ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……………建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具 3年～20年 及び備品</p> <p>無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……………建物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産…………… 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金…………… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」は、一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は66,277千円であります。</p>	<p>前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保険料」は、一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「保険料」の金額は20,367千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行返上益1,795,975千円を特別利益に計上しております。</p> <p>当期末の返還相当額は、8,723,499千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日																																				
※1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)5,742,200千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,438</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,307,994</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>144,850</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,185,782千円</td></tr> </table>	預金	27,500千円	土地	1,705,438	建物	1,307,994	投資有価証券	144,850	計	3,185,782千円	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)6,536,400千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,009,418</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,150,110</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151,728</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,338,756千円</td></tr> </table>	預金	27,500千円	土地	2,009,418	建物	2,150,110	投資有価証券	151,728	計	4,338,756千円																
預金	27,500千円																																					
土地	1,705,438																																					
建物	1,307,994																																					
投資有価証券	144,850																																					
計	3,185,782千円																																					
預金	27,500千円																																					
土地	2,009,418																																					
建物	2,150,110																																					
投資有価証券	151,728																																					
計	4,338,756千円																																					
※2	「貸金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の 保全措置のため、金銭信託50,000千円を設定している 外、銀行保証1,068,746千円の提供を受けております。	「貸金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の 保全措置のため、金銭信託50,000千円を設定してい る外、銀行保証958,831千円の提供を受けております。																																				
※3	<p>授権株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>	<p>授権株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>																																				
※4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,127株で あります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,282株で あります。</p>																																				
※5	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>442,035千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>550,662千円</td></tr> </table>	買掛金	442,035千円	長期差入保証金	550,662千円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>404,907千円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>543,532千円</td></tr> </table>	買掛金	404,907千円	長期差入保証金	543,532千円																												
買掛金	442,035千円																																					
長期差入保証金	550,662千円																																					
買掛金	404,907千円																																					
長期差入保証金	543,532千円																																					
※6	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>584,427</td></tr> <tr><td>共同リネンサプライ(株)</td><td>1,900,000</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>白洋舎不動産(株)</td><td>270,000</td></tr> <tr><td>サニトーンジャパン(株)</td><td>6,241</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,360,668</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>2,859</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,363,528</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他7社に対す る融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (千円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	584,427	共同リネンサプライ(株)	1,900,000	東日本ホールセール(株)	600,000	白洋舎不動産(株)	270,000	サニトーンジャパン(株)	6,241	小計	3,360,668	従業員(住宅資金)	2,859	合計	3,363,528	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>630,629</td></tr> <tr><td>共同リネンサプライ(株)</td><td>1,500,000</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>白洋舎不動産(株)</td><td>270,000</td></tr> <tr><td>(株)ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6,474</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,007,103</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>1,532</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,008,636</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対す る融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内根保証のものは極度額で開示し ております。</p>	被保証者名	保証金額 (千円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	630,629	共同リネンサプライ(株)	1,500,000	東日本ホールセール(株)	600,000	白洋舎不動産(株)	270,000	(株)ケイシーケイエンタープライズ	6,474	小計	3,007,103	従業員(住宅資金)	1,532	合計	3,008,636
被保証者名	保証金額 (千円)																																					
マルハククリーニング協同組合(注1)	584,427																																					
共同リネンサプライ(株)	1,900,000																																					
東日本ホールセール(株)	600,000																																					
白洋舎不動産(株)	270,000																																					
サニトーンジャパン(株)	6,241																																					
小計	3,360,668																																					
従業員(住宅資金)	2,859																																					
合計	3,363,528																																					
被保証者名	保証金額 (千円)																																					
マルハククリーニング協同組合(注1)	630,629																																					
共同リネンサプライ(株)	1,500,000																																					
東日本ホールセール(株)	600,000																																					
白洋舎不動産(株)	270,000																																					
(株)ケイシーケイエンタープライズ	6,474																																					
小計	3,007,103																																					
従業員(住宅資金)	1,532																																					
合計	3,008,636																																					
※7	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は270,991千円 であります。</p>	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 640,774千円であります。</p>																																				
※8	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理して おります。当期末日は金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>788千円</td></tr> </table>	受取手形	788千円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理して おります。当期末日は金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,948千円</td></tr> </table>	受取手形	1,948千円																																
受取手形	788千円																																					
受取手形	1,948千円																																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																												
※1	<p>売上商品原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品期首たな卸高</td> <td>86,601千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,293,579</td> </tr> <tr> <td>商品期末たな卸高</td> <td>72,501</td> </tr> <tr> <td>売上商品原価</td> <td>1,307,679</td> </tr> </table>	商品期首たな卸高	86,601千円	当期商品仕入高	1,293,579	商品期末たな卸高	72,501	売上商品原価	1,307,679	<p>売上商品原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品期首たな卸高</td> <td>72,501千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,375,933</td> </tr> <tr> <td>商品期末たな卸高</td> <td>70,466</td> </tr> <tr> <td>売上商品原価</td> <td>1,377,967</td> </tr> </table>	商品期首たな卸高	72,501千円	当期商品仕入高	1,375,933	商品期末たな卸高	70,466	売上商品原価	1,377,967												
商品期首たな卸高	86,601千円																													
当期商品仕入高	1,293,579																													
商品期末たな卸高	72,501																													
売上商品原価	1,307,679																													
商品期首たな卸高	72,501千円																													
当期商品仕入高	1,375,933																													
商品期末たな卸高	70,466																													
売上商品原価	1,377,967																													
※2	<p>商品諸掛の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>195,126千円</td> </tr> <tr> <td>店舗・事務所経費</td> <td>102,164</td> </tr> <tr> <td>集配及び運搬費</td> <td>46,706</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>75,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>419,172</td> </tr> </table>	給料手当	195,126千円	店舗・事務所経費	102,164	集配及び運搬費	46,706	その他の経費	75,175	計	419,172	<p>商品諸掛の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>181,971千円</td> </tr> <tr> <td>店舗・事務所経費</td> <td>77,928</td> </tr> <tr> <td>集配及び運搬費</td> <td>21,508</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>75,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,415</td> </tr> </table>	給料手当	181,971千円	店舗・事務所経費	77,928	集配及び運搬費	21,508	その他の経費	75,007	計	356,415								
給料手当	195,126千円																													
店舗・事務所経費	102,164																													
集配及び運搬費	46,706																													
その他の経費	75,175																													
計	419,172																													
給料手当	181,971千円																													
店舗・事務所経費	77,928																													
集配及び運搬費	21,508																													
その他の経費	75,007																													
計	356,415																													
※3	<p>不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,851千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>21,705</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>38,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,978</td> </tr> </table>	減価償却費	80,851千円	固定資産税	21,705	その他の経費	38,421	計	140,978	<p>不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,274千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>41,409</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>36,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,737</td> </tr> </table>	減価償却費	79,274千円	固定資産税	41,409	その他の経費	36,053	計	156,737												
減価償却費	80,851千円																													
固定資産税	21,705																													
その他の経費	38,421																													
計	140,978																													
減価償却費	79,274千円																													
固定資産税	41,409																													
その他の経費	36,053																													
計	156,737																													
※4	<p>関係会社に関する注記 ① 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 23,166千円</p>	<p>関係会社に関する注記 ① 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 12,645千円</p>																												
※5	<p>雑益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リネン補償金</td> <td>55,655千円</td> </tr> <tr> <td>ケミ権利料</td> <td>27,322</td> </tr> <tr> <td>保険配当金</td> <td>24,655</td> </tr> <tr> <td>ウエス売却</td> <td>20,088</td> </tr> <tr> <td>保険関係収入</td> <td>9,229</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,959</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>3,718</td> </tr> </table>	リネン補償金	55,655千円	ケミ権利料	27,322	保険配当金	24,655	ウエス売却	20,088	保険関係収入	9,229	販売手数料	4,959	技術指導料	3,718	<p>雑益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リネン補償金</td> <td>58,079千円</td> </tr> <tr> <td>ケミ権利料</td> <td>16,740</td> </tr> <tr> <td>保険配当金</td> <td>50,147</td> </tr> <tr> <td>ウエス売却</td> <td>10,356</td> </tr> <tr> <td>保険関係収入</td> <td>57,741</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>793</td> </tr> </table>	リネン補償金	58,079千円	ケミ権利料	16,740	保険配当金	50,147	ウエス売却	10,356	保険関係収入	57,741	販売手数料	3,395	技術指導料	793
リネン補償金	55,655千円																													
ケミ権利料	27,322																													
保険配当金	24,655																													
ウエス売却	20,088																													
保険関係収入	9,229																													
販売手数料	4,959																													
技術指導料	3,718																													
リネン補償金	58,079千円																													
ケミ権利料	16,740																													
保険配当金	50,147																													
ウエス売却	10,356																													
保険関係収入	57,741																													
販売手数料	3,395																													
技術指導料	793																													
※6	<p>雑損の主な内訳は次のとおりであります。 為替差損 8,999千円</p>	<p>雑損の主な内訳は次のとおりであります。 為替差損 2,917千円</p>																												
※7	<p>固定資産売却益の内訳は、建物21,951千円、土地42,323千円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、土地8,588千円であります。</p>																												
※8	<p>固定資産処分損の内訳は建物91,670千円、借入店舗造作21,544千円、構築物8,328千円、機械及び装置33,334千円、車輛運搬具6,150千円、工具器具及び備品8,445千円、無形固定資産5,309千円であります。</p>	<p>固定資産処分損の内訳は建物4,869千円、借入店舗造作7,746千円、構築物43千円、機械及び装置8,183千円、車輛運搬具5,750千円、工具器具及び備品2,813千円、無形固定資産5,541千円あります。</p>																												
※9	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は90,483千円あります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は99,012千円あります。</p>																												

リース取引関係

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	有形固定資産			無形固定資産	合計 (千円)		使用中 リネン	有形固定資産			無形固定資産	合計 (千円)
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)				機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	
取得価額相当額	2,141,098	162,645	421,185	71,006	2,795,935	取得価額相当額	467,806	2,085,193	248,889	376,482	59,493	3,237,865
減価償却累計額相当額	589,339	102,155	200,847	35,238	927,581	減価償却累計額相当額	167,885	771,968	86,836	204,725	36,666	1,268,083
期末残高相当額	1,551,758	60,490	220,337	35,767	1,868,353	期末残高相当額	299,920	1,313,224	162,052	171,756	22,827	1,969,781
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 517,916千円						1年以内 670,098千円						
1年超 1,410,151						1年超 1,372,806						
合計 1,928,067						合計 2,042,905						
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料 520,043千円						支払リース料 951,654千円						
減価償却費相当額 470,524						減価償却費相当額 524,951						
支払利息相当額 72,188						支払利息相当額 455,635						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						
・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						未経過リース料						
1年以内 51,795千円						1年以内 58,564千円						
1年超 36,463						1年超 66,061						
合計 88,258						合計 124,626						

有価証券関係

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,423,764</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,902</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23,548</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,489</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,732,571</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△35,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,697,276</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531,212</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,878</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335,769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,087,861</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,609,415</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228,675千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,380,739</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.83</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.40</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.36</td></tr> </table> <p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が79,572千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が85,786千円、その他有価証券評価差額金が6,214千円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金算入限度超過額	49,810千円	退職給付引当金算入限度超過額	3,423,764	貸倒引当金損金算入限度超過額	129,902	未払事業税	1,877	未払事業所税	23,548	固定資産減価償却超過額	1,691	投資有価証券評価損	13,525	その他有価証券評価差額金	34,962	その他	53,489	小計	3,732,571	評価性引当金	△35,295	繰延税金資産合計	3,697,276	圧縮記帳積立金	531,212	有価証券評価差額金	220,878	退職給付信託設定益	335,769	繰延税金負債合計	1,087,861		2,609,415	流動資産－繰延税金資産	228,675千円	固定資産－繰延税金資産	2,380,739	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	6.83	交際費の損金不算入	2.47	受取配当金の益金不算入	△0.40	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84	その他	0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.36	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,236,029</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,452</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△5,943</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,380</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,501</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,445,949</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△35,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,410,654</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531,213</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450,142</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,317,125</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,093,528</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,563千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946,965</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.06</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">7.79</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.28</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	61,035千円	退職給付引当金算入限度超過額	3,236,029	貸倒引当金損金算入限度超過額	55,452	未払事業税	△5,943	未払事業所税	22,380	固定資産減価償却超過額	1,434	投資有価証券評価損	13,525	その他有価証券評価差額金	10,535	その他	51,501	小計	3,445,949	評価性引当金	△35,295	繰延税金資産合計	3,410,654	圧縮記帳積立金	531,213	有価証券評価差額金	450,142	退職給付信託設定益	335,770	繰延税金負債合計	1,317,125		2,093,528	流動資産－繰延税金資産	146,563千円	固定資産－繰延税金資産	1,946,965	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	22.06	交際費の損金不算入	7.79	受取配当金の益金不算入	△0.74	その他	1.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.28
賞与引当金算入限度超過額	49,810千円																																																																																																																		
退職給付引当金算入限度超過額	3,423,764																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	129,902																																																																																																																		
未払事業税	1,877																																																																																																																		
未払事業所税	23,548																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	1,691																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,525																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,962																																																																																																																		
その他	53,489																																																																																																																		
小計	3,732,571																																																																																																																		
評価性引当金	△35,295																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,697,276																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	531,212																																																																																																																		
有価証券評価差額金	220,878																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335,769																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,087,861																																																																																																																		
	2,609,415																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	228,675千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,380,739																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	6.83																																																																																																																		
交際費の損金不算入	2.47																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△0.40																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84																																																																																																																		
その他	0.57																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.36																																																																																																																		
賞与引当金算入限度超過額	61,035千円																																																																																																																		
退職給付引当金算入限度超過額	3,236,029																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,452																																																																																																																		
未払事業税	△5,943																																																																																																																		
未払事業所税	22,380																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	1,434																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,525																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,535																																																																																																																		
その他	51,501																																																																																																																		
小計	3,445,949																																																																																																																		
評価性引当金	△35,295																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,410,654																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	531,213																																																																																																																		
有価証券評価差額金	450,142																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335,770																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,317,125																																																																																																																		
	2,093,528																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	146,563千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,946,965																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	22.06																																																																																																																		
交際費の損金不算入	7.79																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△0.74																																																																																																																		
その他	1.12																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.28																																																																																																																		

1株当たり情報

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自	平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額		162.98円		171.23円
1株当たり当期純利益		19.85円		3.84円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。		—————
		なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。		—————
		1株当たり純資産額 162.98円		
		1株当たり当期純利益 19.85円		
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		773,353千円		149,535千円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		773,353千円		149,535千円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
		該当事項はありません。		該当事項はありません。
		普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数
		38,959,770株		38,947,050株

重要な後発事象

該当事項ありません。

7. 役員の移動

(平成17年3月30日付)

1. 新任取締役候補

茶村 俊一 (さむら しゅんいち) (現 株式会社松坂屋
代表取締役専務執行役員
本社経営企画室長
兼内務業務改革室長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 関本 宜一 (せきもと よしかず) (現 レンタル事業本部担当)

3. 新任監査役候補

大須賀 克爾 (おおすが かつじ) (現 渋沢エステートサービス株式会社
取締役社長
中央不動産株式会社
副会長執行役員)